

資産評価政策学会
平成28年度 秋の研究大会（3学会合同大会）・シンポジウムについて

資産評価政策学会
会長 三橋 博巳
学術委員会
委員長 中川 雅之

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、今年度の研究大会・シンポジウムを下記要領にて開催致します。会員の皆さまには奮ってご参加いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時

平成28年11月26日（土）9:00～18:30、
11月27日（日）9:20～17:15

2. 会場

日本大学経済学部 本館 7号館
（〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-8）

論文発表 経済学部7号館

業績賞表彰式 経済学部7号館2階講堂

シンポジウム テーマ：『テクノロジーの進化はまちと産業に何をもたらすか？』
経済学部7号館2階講堂

懇親会 参加費5,000円 ※事前にお申し込みください

3. お申込み

下記①～⑤の情報をご記入の上、電子メール（japap00@gmail.com）でお申し込み下さい。
参加票等の送付は致しませんので、確認の必要な方は事務局までご連絡をお願いします。
定員に達した場合には、こちらからご連絡いたします。

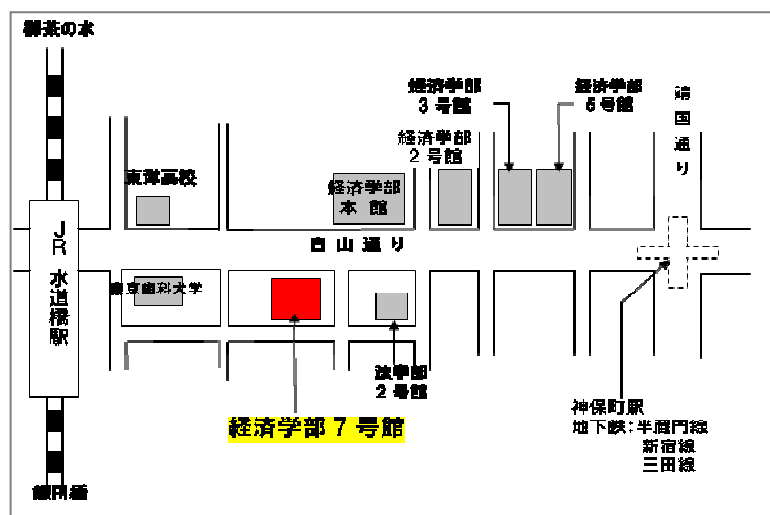
①氏名

②勤務先・所属

③平日の連絡先電話番号(定員に達した場合に連絡します)

④区分(当学会会員、後援団体関係(所属団体名)、一般)

⑤懇親会希望者はその旨記載



水道橋駅(JR中央線・地下鉄三田線)
より 徒歩2分

神保町駅(地下鉄半蔵門線・新宿線・
三田線)より 徒歩7分

以上

資産評価政策学会 平成 28 年度 秋の研究大会 (3 学会合同大会) プログラム

日時: 2016 年 11 月 26-27 日

場所: 日本大学経済学部 本館・7 号館

(東京都千代田区三崎町 1-3-2)

第 1 日 11 月 26 日 (土)	
9:00-9:30	開会式(本館 52 教室)
14:00-15:10	3 学会合同表彰式(7 号館講堂)
14:00	都市住宅学会表彰式
14:25	不動産学会表彰式
14:50-15:10	資産評価政策学会: 業績賞表彰式
15:10-15:30	休憩
15:30-18:00	資産評価政策学会 / 公益社団法人都市住宅学会 / 公益社団法人日本不動産学会 合同シンポジウム(7 号館講堂) 『テクノロジーの進化はまちと産業に何をもたらすか?』
15:30	第 1 部 「日本の都市はどんな技術を使って、どんな問題を解決してきたのか?」 野田由美子 (PwC アドバイザリー合同会社 パートナー インフラ・PPP 部門統括 都市ソリューションセンター長)
16:30	第 2 部 「技術革新はまちと産業に何をもたらすのか?」 コーディネータ: 浅見泰司 (東京大学大学院工学研究科 教授) パネリスト: 野田由美子 (PwC アドバイザリー合同会社 パートナー インフラ・ PPP 部門統括 都市ソリューションセンター長) 大口 敬 (東京大学生産技術研究所 教授) 鈴木 敬 (株式会社日立製作所 社会イノベーション協創統括本部 東京社会イノベーション協創センタ 顧客協創プロジェクト) 秋山 剛 (株式会社ネクスト R&D ユニット長) 栗田卓也 (国土交通省 都市局長)
18:30-20:30	合同懇親会(本館地下食堂)

第 2 日 11 月 27 日 (日)	
9:20-11:30	論文発表(7 号館 7043 教室) 座長: 平澤 春樹(都市開発研究所)
9:20	①減損会計適用における企業不動産の情報開示のあり方について 山本卓(明海大学)、古川傑(明海大学) (コメンテータ: 植松 丘(政策研究大学院大学))
9:50	②水害と土地価格 内藤武美(内藤事務所) (コメンテータ: 廣野 桂子(日本大学教授))
10:20-10:30	休憩
10:30	③首都圏中古マンションにおけるリフォームが取引価格に与える影響

11:00	<p>—経年減価の地域特性を考慮したヘドニック分析— 山越啓一郎(明海大学)、小松広明(明海大学) (コメンテータ:中川 雅之(日本大学))</p> <p>④ノルウェーにおける相続税の廃止とその影響 柴由花(常葉大学) (コメンテータ:岩崎政明(横浜国立大学))</p>
<p>15:15-17:15</p> <p>15:15</p> <p>17:15</p>	<p>資産評価政策学会ワークショップ(7号館 7043 教室)</p> <p>『固定資産税制度における課税権と評価権の分離』</p> <p>趣旨:</p> <p>資産評価政策学会では、平成 28 年 1 月 30 日に「家屋の固定資産税評価の現状と課題」をテーマに、シンポジウムが開かれました。その後、日本経済新聞や週刊エコノミスト誌、週刊ポスト等に特集記事が掲載されるなど、問題点が社会的にクローズアップされつつあります。</p> <p>この様な中で、平成 28 年 9 月 10 日に行われた「実務家から見た固定資産税制度の問題点」のシンポジウムでは、固定資産税評価における土地・家屋の評価は難しすぎて、市町村では困難ではないかという点が、各パネラーから指摘されました。</p> <p>固定資産税制度の問題点の大きな一つの原因が、評価の困難性にあるとすれば、これを掘り下げ深化していくことが必要と考えます。現行固定資産税制度を前提に、現実的な改善策を模索すべく、平成 17 年に「東京都税制調査会」から提言された「課税権と評価権の分離、広域評価専門機関の設置」について検討を進めるワークショップを企画します。</p> <p>抜本的改正には時間が係るものと予測されますが、課税の現場は今日明日にも納税者に対する説明責任を果たさなければならない中で、当面の課題にどう対応すべきか、実務家からの実現可能な提言を検証するワークショップとします。</p> <p>コーディネータ: 平澤 春樹(株)都市開発研究所代表取締役 不動産鑑定士) パネリスト: 桐山友一(週刊エコノミスト 固定資産税特集記者) 堀川裕巳(北央鑑定サービス(株) 代表取締役 不動産鑑定士) 池田 哲夫((公財)東京税務協会(非常勤)元東京都固定資産評価専門副参事)</p>

テクノロジーの進化はまちと産業に何をもたらすか？

日時：2016年11月26日(土) 15:30~18:00

場所：日本大学経済学部7号館2階大講堂（東京都千代田区三崎町）

公開形式：一般公開・無料

定員：280名

主催：資産評価政策学会、公益社団法人都市住宅学会、公益社団法人日本不動産学会

後援：国土交通省、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、
(予定) 一般社団法人不動産協会、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会、
公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人不動産流通経営協会、
一般社団法人全国住宅産業協会、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会、
一般社団法人不動産証券化協会、一般財団法人不動産適正取引推進機構、
一般財団法人民間都市開発推進機構、公益財団法人日本賃貸住宅管理協会、
公益財団法人不動産流通推進センター、公益社団法人東京都不動産鑑定士協会
一般財団法人資産評価システム研究センター、一般社団法人日本ビルディング協会連合会
一般社団法人日本資産評価士協会、日本地域学会 (順不同)

<趣旨>

まちを造り上げて行き、それを管理するためには、都市工学、建築学、土木工学などの技術的な知見を総動員するだけでなく、法律、経済などの社会のシステムを構築する技術とバランスのとれたコラボレーションを実現することが重要だろう。

この数十年間で、IT技術を始めとする技術革新が、いかに大きく進歩したかに疑問をはさむ者はそれほどいない。PCやスマートフォンが普及して、我々の生活は大きく変わった。

ITを始めとする技術革新の動きは、完成したものではなく今も我々の生活を変え続けている。例えば、ネットで大量の不動産情報が公開されるだけでなく、それを基に参考価格を提供するサービスも現れ始めている。それだけでなく、例えば自動運転など、今後大きく進化し、実用化が図られることが予想されているものが数多くある。豊かな生活を支える、まちのあり方、住宅などに代表される建築のあり方、それを支える産業のあり方は、これからの技術革新をある程度見据えて、フレキシブルな対応を図ることが求められよう。

このため、このシンポジウムでは、これまで日本の都市はその時々々の最先端の技術を使い、どのような問題を解決してきたのかを振り返り、今後の技術革新の動向はまちや産業に何をもたらすのかを見据えるための議論を行う。

<プログラム>

(敬称略・順不同)

I 第一部 (15:30~16:20)

基調講演 「日本の都市はどんな技術を使って、どんな問題を解決してきたのか？」

野田由美子 (PwC アドバイザリー合同会社 パートナー

インフラ・PPP 部門統括 都市ソリューションセンター長)

II 第二部 (16:30~18:00)

パネルディスカッション 「技術革新はまちと産業に何をもたらすのか？」

コーディネーター：浅見泰司 (東京大学大学院工学研究科 教授)

パネリスト：野田由美子 (PwC アドバイザリー合同会社 パートナー

インフラ・PPP 部門統括 都市ソリューションセンター長)

大口 敬 (東京大学生産技術研究所 教授)

鈴木 敬 (株式会社日立製作所 社会イノベーション協創統括本部

東京社会イノベーション協創センター 顧客協創プロジェクト)

秋山 剛 (株式会社ネクスト R&D ユニット長)

栗田卓也 (国土交通省 都市局長)